

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

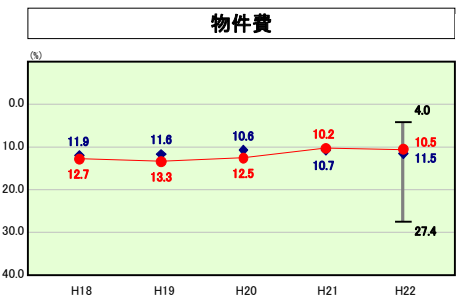
人口	4,748人	(H23.3.31現在)
面積	57.09km ²	
総人口	3,856,235千円	
総収入	3,522,849千円	
財政規模	277,023千円	
標準	1,975,893千円	
地方	2,128,667千円	

実質赤字比率	- %
実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.3 %
実質公債費比率	16.9 %

市	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
町	H21	- 1	H22	- 1		
村						
年度						

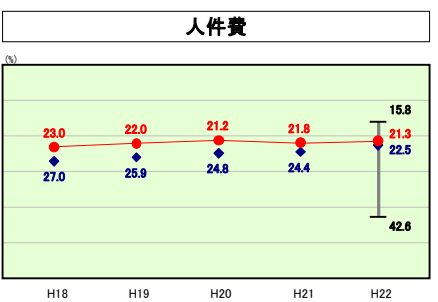


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



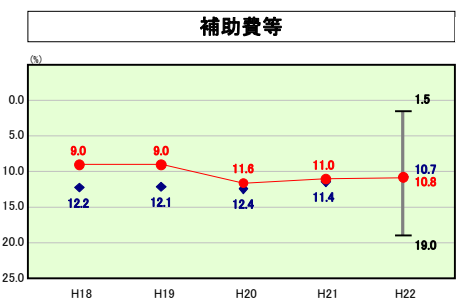
物件費の分析欄

物件費は類似団体平均と比べて低い値ではあるが、前年度と比較すると0.3%上昇している。これは、人件費を抑制している代替としてシステム等の業務管理委託料が増えてきているためである。今後については様々な面でのコスト削減に向けた努力が必要である。



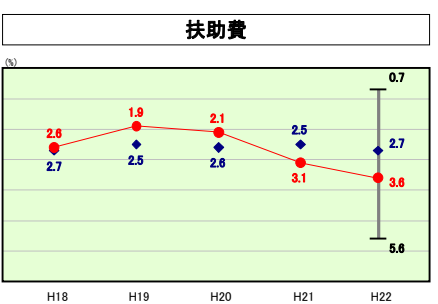
人件費の分析欄

人件費に係るものは、平成22年度において21.3%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは職員数やラスパイス指数が類似団体平均よりも低いことが要因として挙げられるが、今後においても人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



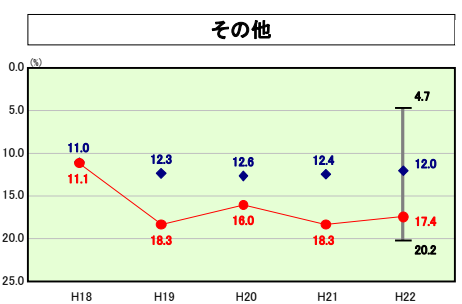
補助費等の分析欄

補助費等においては近年僅かではあるが減少傾向である。今後も各種団体への補助金を含め、補助金を交付するのが適当な事業かどうか明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行っていくよう努めていく。



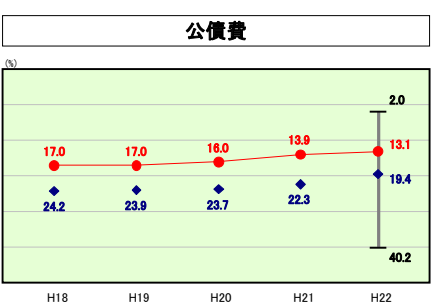
扶助費の分析欄

扶助費は年々増加傾向にあり、平成21年度からは類似団体平均を上回っている。平成22年度においては「児童手当及び子ども手当」の影響により増加している。



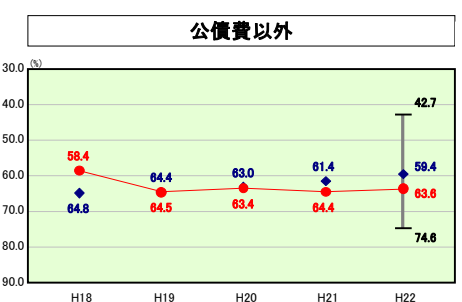
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは繰出金の増加が主な要因である。特に下水道施設の維持管理経費又は企業債償還財源への繰出金が必要となっているためであり、今後下水道事業については経費を削減するとともに、料金収入の増加に向けた努力を行い、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

平成22年度においては、13.1%と類似団体平均よりも低い水準にある。一般会計における公債はピークを過ぎ緩やかな減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金が現在ピークを迎えており、一般会計にとって大きな負担となっている。今後、一般会計においては、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。



公債費以外の分析欄

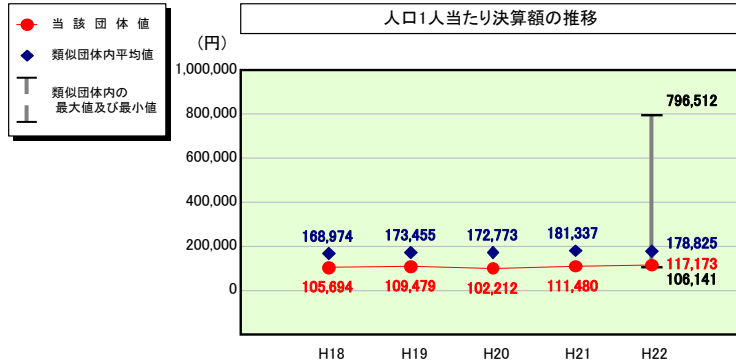
類似団体平均を上回っているのは、扶助費・補助費等・繰出金の増加が主な要因である。これらの増加を極力抑制するとともに、経常収支比率の中で一番大きな部分を占める人件費についても、増加の抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県青木村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



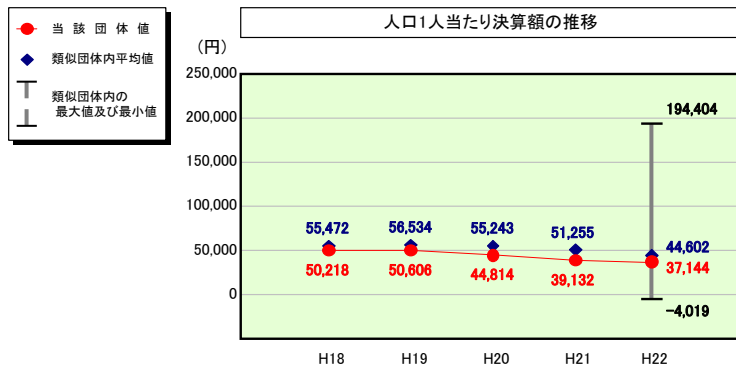
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	471,186	99,239	147,495	32.7
賃金(物件費)	50,720	10,682	13,229	19.3
一部事務組合負担金(補助費等)	68,135	14,350	19,997	28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	427	90	7,573	98.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,598	-
退職金	34,129	7,188	15,932	54.9
合計	556,339	117,173	178,825	34.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.11	16.25	6.14
ラスパイレス指数	89.5	92.7	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

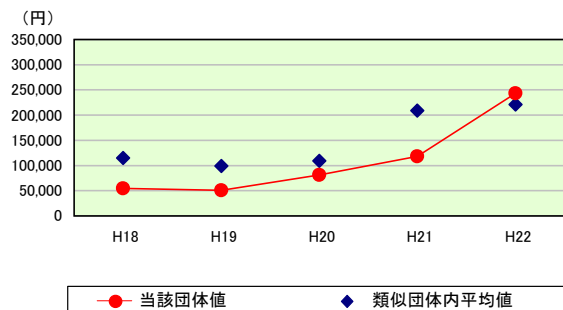


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	270,714	57,016	123,587	53.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,619	48,361	30,432	58.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,921	826	6,175	86.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
特定財源の額	8,673	1,827	8,088	77.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	319,220	67,233	109,384	38.5
合計	176,361	37,144	44,602	16.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	269,600	54,509	13.9	115,124	20.7	6.8
うち単独分	141,147	28,538	1.7	72,333	16.2	14.5
H19	247,086	50,820	6.8	98,969	14.0	7.2
うち単独分	85,387	17,562	38.5	58,162	19.6	18.9
H20	393,285	81,123	59.6	109,128	10.3	49.3
うち単独分	238,321	49,159	179.9	60,972	4.8	175.1
H21	569,876	118,354	45.9	209,170	91.7	45.8
うち単独分	166,355	34,549	29.7	117,028	91.9	121.6
H22	1,156,284	243,531	105.8	220,780	5.6	100.2
うち単独分	139,151	29,307	15.2	105,334	10.0	5.2
過去5年間平均	527,226	109,667	38.1	150,634	14.6	23.5
うち単独分	154,072	31,823	19.0	82,766	10.2	8.8